



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月25日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行

コード番号 — URL <http://www.taiimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 淀 徳久

TEL 0796-24-2111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,493	△0.9	1,266	9.9	754	5.3
22年3月期	17,662	△8.6	1,151	512.8	715	385.8

(注) 包括利益 23年3月期 215百万円 (△89.6%) 22年3月期 2,086百万円 (— %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.44	—	2.2	0.1	7.2
22年3月期	8.96	—	2.1	0.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	858,129	34,059	3.9	425.16	(速報値) 10.76
22年3月期	857,541	34,244	3.9	427.69	10.81

(参考) 自己資本 23年3月期 33,960 百万円 22年3月期 34,162 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△21,705	19,341	△400	14,634
22年3月期	29,241	△26,243	△400	17,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	55.7	1.1
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	52.9	1.1
24年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		49.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,250	△7.2	550	△12.9	350	△9.2	4.38
通期	16,300	△6.8	1,300	2.6	800	6.0	10.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	79,875,000 株	22年3月期	79,875,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年3月期	79,874,135 株	22年3月期	79,874,077 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,887	△1.2	1,177	15.0	720	8.4
22年3月期	17,105	△8.8	1,023	1,224.7	664	589.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.02	—
22年3月期	8.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	856,774	33,765	3.9	422.73	(速報値) 10.72
22年3月期	855,864	34,001	3.9	425.67	10.79

(参考) 自己資本 23年3月期 33,765 百万円 22年3月期 34,001 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△7.1	500	△15.0	350	△5.6	4.38
通期	15,800	△6.4	1,200	1.8	800	10.9	10.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 中期的な経営戦略	3
(3) 対処すべき課題	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 表示方法の変更	13
(9) 追加情報	13
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出の増加や財政・金融政策効果などを背景に景気の緩やかな回復傾向が続きました。輸出は東アジアや欧米向けを中心に増加基調で推移するとともに、生産も経済対策効果や新興国経済の成長を背景に増加傾向が続きました。また、設備投資は企業収益や景況感の改善を反映して持ち直し、住宅投資や個人消費も雇用・所得環境に依然として厳しさが見られるものの底堅く推移しました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災により生産活動に強い下押し圧力がかかるとともに、原子力発電所の事故による風評被害や電力の供給不足が顕在化するなど、景気の先行き懸念が高まりました。

金融面をみますと、日本銀行は成長基盤強化を支援するための資金供給、金利誘導目標の引下げ、資産買入等の基金の創設、増額などの金融緩和政策を実施しました。こうしたなか、長期国債の流通利回りは引き続き低水準で推移し、株式相場は景気の回復期待を背景に上昇傾向にありましたが、震災による企業業績への影響懸念から9千円台に急落して越期しました。

つぎに県内経済をみますと、輸出はアジア向けを中心に増加し、個人消費も持ち直しの動きが続いたものの、豊岡かばんなどの地場特産業の生産・出荷状況は低水準で推移しました。また、震災により、受注の減少や原材料・部品の入手困難、観光・レジャーの自粛ムードの高まりなど、一部の業種に影響が見られはじめました。

以上のような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の損益は、経常収益が前連結会計年度比1億68百万円減少して174億93百万円となったものの、経常費用が前連結会計年度比2億83百万円減少して162億26百万円となったことから、経常利益は前連結会計年度比1億14百万円増加して12億66百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比38百万円増加して7億54百万円となりました。

(平成24年3月期の見通し)

平成24年3月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営の効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益13億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

預金は、個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比36億95百万円増加して8,000億78百万円となりました。

貸出金は、中小・零細企業向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組むなど地域金融の円滑化に努めました結果、前連結会計年度末比236億5百万円増加して6,332億67百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用を行うとともに、金利リスクの軽減を図るため長期債を中心に債券を売却しました結果、前連結会計年度末比217億31百万円減少して1,635億52百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は146億34百万円となり、前連結会計年度末比27億60百万円減少しました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、預金および借入金が増加したことにより292億41百万円の収入となりました。当連結会計年度は、貸出金が増加したことにより217億5百万円の支出となりました。これにより前連結会計年度末比509億46百万円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったことにより262億43百万円の支出となりました。当連結会計年度は、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことにより193億41百万円の収入となりました。これにより前連結会計年度末比455億85百万円の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度および当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等により4億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保資金は、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき2円50銭を実施し、期末配当金として1株につき2円50銭を実施する予定としております。また、次期の配当につきましても当期と同様に1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の「経営方針（但馬銀行綱領）」を定め、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

- 一、但馬銀行は、経営の健全性を高め、もって協力者の保護に任ずる。
- 一、但馬銀行は、営業の公共性を重んじ、地域社会の発展に奉仕する。
- 一、但馬銀行は、業績の向上を図り、もって協力者に妥当なる報酬をもたらす。

(2) 中期的な経営戦略

当行は、「中期経営計画」（平成23年4月～平成25年3月）において、5つの基本方針を設定し、全役員一致協力して取り組んでおります。

- ① リテール金融の推進
- ② 地域密着型金融・金融円滑化の推進
- ③ 収益力の強化
- ④ 内部管理態勢の充実・強化
- ⑤ 人材の育成・活用

(3) 対処すべき課題

地域経済は公共工事の減少、地場産業・商業の低迷、少子高齢化の進展などを背景に閉塞感を強めており、また、震災が生産活動や観光産業に大きな影響を及ぼすことが予測される状況下、地域金融機関にはコンサルティング機能を発揮した中小企業金融の円滑化と地域密着型金融の推進が強く求められております。

こうしたなか、当行は中小・零細企業の資金需要への適切な対応や経営改善支援、事業拡大支援などを通じて地域経済の活性化に積極的に取り組みますとともに、多様化する地域顧客のニーズを的確に把握し付加価値の高い金融商品・サービスを提供してまいります。また、リテール金融の推進による収益力の強化とリスク管理の高度化により経営の健全性と企業価値を一段と高めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	18,883	15,647
コールローン及び買入手形	18,471	17,792
買入金銭債権	321	433
商品有価証券	103	77
有価証券	185,283	163,552
貸出金	609,661	633,267
外国為替	718	993
リース債権及びリース投資資産	2,216	2,663
その他資産	3,292	5,455
有形固定資産	16,250	16,440
建物	5,437	5,620
土地	9,751	9,751
リース資産	507	666
建設仮勘定	80	-
その他の有形固定資産	474	402
無形固定資産	529	599
ソフトウェア	512	585
リース資産	15	12
その他の無形固定資産	1	0
繰延税金資産	4,350	4,194
支払承諾見返	1,717	1,655
貸倒引当金	△ 4,261	△ 4,611
投資損失引当金	-	△ 32
資産の部合計	857,541	858,129
負債の部		
預金	796,383	800,078
借入金	15,900	13,000
外国為替	9	11
その他負債	5,045	5,019
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	2,423	2,404
役員退職慰労引当金	287	324
睡眠預金払戻損失引当金	51	77
偶発損失引当金	384	402
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
支払承諾	1,717	1,655
負債の部合計	823,297	824,069
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	25,421	25,776
株主資本合計	32,390	32,745
その他有価証券評価差額金	698	142
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
土地再評価差額金	1,072	1,072
その他の包括利益累計額合計	1,771	1,214
少数株主持分	82	99
純資産の部合計	34,244	34,059
負債及び純資産の部合計	857,541	858,129

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	17,662	17,493
資金運用収益	13,195	12,789
貸出金利息	11,334	10,886
有価証券利息配当金	1,804	1,840
コールローン利息及び買入手形利息	33	46
預け金利息	7	1
その他の受入利息	15	14
役務取引等収益	2,313	2,383
その他業務収益	1,804	1,895
その他経常収益	349	424
経常費用	16,510	16,226
資金調達費用	2,216	1,491
預金利息	2,207	1,478
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
借入金利息	2	9
その他の支払利息	4	3
役務取引等費用	1,396	1,448
その他業務費用	476	537
営業経費	10,700	10,686
その他経常費用	1,721	2,062
貸倒引当金繰入額	763	1,088
その他の経常費用	957	974
経常利益	1,151	1,266
特別利益	222	148
償却債権取立益	210	148
その他の特別利益	11	-
特別損失	92	53
固定資産処分損	86	51
減損損失	6	1
税金等調整前当期純利益	1,281	1,361
法人税、住民税及び事業税	72	51
過年度法人税等	89	-
法人税等調整額	382	537
法人税等合計	544	588
少数株主損益調整前当期純利益	-	772
少数株主利益	20	18
当期純利益	715	754

【連結包括利益計算書】

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	772
その他の包括利益	-	△ 556
その他有価証券評価差額金	-	△ 556
繰延ヘッジ損益	-	△ 0
包括利益	-	215
親会社株主に係る包括利益	-	197
少数株主に係る包括利益	-	18

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	5,481		5,481	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	5,481		5,481	
資本剰余金				
前期末残高	1,487		1,487	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	1,487		1,487	
利益剰余金				
前期末残高	25,105		25,421	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 399		△ 399	
当期純利益	715		754	
自己株式の処分	△ 0		△ 0	
当期変動額合計	316		354	
当期末残高	25,421		25,776	
自己株式				
前期末残高	-		-	
当期変動額				
自己株式の取得	△ 1		△ 2	
自己株式の処分	1		2	
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	-		-	
株主資本合計				
前期末残高	32,074		32,390	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 399		△ 399	
当期純利益	715		754	
自己株式の取得	△ 1		△ 2	
自己株式の処分	1		2	
当期変動額合計	316		354	
当期末残高	32,390		32,745	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	△ 651		698	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,350		△ 556	
当期変動額合計	1,350		△ 556	
当期末残高	698		142	

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	0	△ 0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,072	1,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,072	1,072
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	421	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,350	△ 556
当期変動額合計	1,350	△ 556
当期末残高	1,771	1,214
少数株主持分		
前期末残高	63	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	17
当期変動額合計	19	17
当期末残高	82	99
純資産合計		
前期末残高	32,558	34,244
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	715	754
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,369	△ 539
当期変動額合計	1,685	△ 184
当期末残高	34,244	34,059

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,281	1,361
減価償却費	1,163	1,045
減損損失	6	1
貸倒引当金の増減(△)	177	350
投資損失引当金の増減額(△は減少)	-	32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45	36
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3	26
偶発損失引当金の増減(△)	△ 157	18
資金運用収益	△ 13,195	△ 12,789
資金調達費用	2,216	1,491
有価証券関係損益(△)	△ 1,320	△ 1,037
為替差損益(△は益)	△ 1	△ 3
固定資産処分損益(△は益)	92	33
貸出金の純増(△)減	△ 2,731	△ 23,605
預金の純増減(△)	11,886	3,695
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	15,900	△ 2,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	869	475
コールローン等の純増(△)減	1,998	567
外国為替(資産)の純増(△)減	70	△ 275
外国為替(負債)の純増減(△)	9	2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	269	△ 446
資金運用による収入	13,409	13,050
資金調達による支出	△ 2,576	△ 1,590
その他	△ 509	△ 1,178
小計	28,909	△ 21,654
法人税等の支払額	332	△ 50
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,241	△ 21,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 133,983	△ 68,548
有価証券の売却による収入	80,290	73,812
有価証券の償還による収入	28,053	15,418
有形固定資産の取得による支出	△ 411	△ 1,016
無形固定資産の取得による支出	△ 192	△ 324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,243	19,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 399	△ 399
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2
自己株式の売却による収入	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400	△ 400
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,598	△ 2,760
現金及び現金同等物の期首残高	14,795	17,394
現金及び現金同等物の期末残高	17,394	14,634

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 但銀ビジネスサービス㈱ 但銀リース㈱ (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 2社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～50年 その他 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 ③ リース資産 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,144百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,630百万円であります。</p>
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 同 左</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左
	(11) その他の偶発損失引当金の計上基準 その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(13) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(13) リース取引の処理方法 同 左
	(14) 重要なヘッジ会計の方法 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(14) 重要なヘッジ会計の方法 同 左
		(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(16) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(16) 消費税等の会計処理 同 左
4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる連結貸借対照表等への影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその 他の包括利益	
その他の包括利益	1,350百万円
その他有価証券評価差額金	1,350百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括 利益	
包括利益	2,086百万円
親会社株主に係る包括利益	2,066百万円
少数株主に係る包括利益	20百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	17,024	595	42	17,662	-	17,662
(2)セグメント間の内部経常収益	81	31	338	451	△451	-
計	17,105	627	380	18,113	△451	17,662
経常費用	16,082	551	326	16,961	△451	16,510
経常利益	1,023	75	53	1,152	△0	1,151
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	855,864	2,883	1,280	860,028	△2,486	857,541
減価償却費	1,124	13	32	1,170	-	1,170
減損損失	6	-	-	6	-	6
資本的支出	599	4	-	604	-	604

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1)銀行業・・・銀行業
- (2)リース業・・・リース業
- (3)その他の事業・・・事務代行業、不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業以外にリース業、その他の事業(事務代行業、不動産賃貸業)を営んでおり、従来、各事業のセグメント情報を開示しておりましたが、リース業、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少で報告セグメントは単一となるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	427.69	425.16
1株当たり当期純利益金額	円	8.96	9.44

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額	百万円	34,244	34,059
純資産の部合計額から控除する金額	百万円	82	99
うち少数株主持分	百万円	82	99
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	34,162	33,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	79,875	79,875

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	715	754
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	715	754
普通株式の期中平均株式数	千株	79,874	79,874

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	18,883	15,647
現金	13,394	14,248
預け金	5,489	1,399
コールローン	18,471	17,792
買入金銭債権	321	433
商品有価証券	103	77
商品国債	80	59
商品地方債	22	18
有価証券	185,358	163,627
国債	72,926	51,631
地方債	82,166	85,557
社債	22,651	19,835
株式	6,815	5,885
その他の証券	799	716
貸出金	611,842	634,979
割引手形	3,318	3,531
手形貸付	77,497	51,261
証書貸付	497,174	545,639
当座貸越	33,850	34,547
外国為替	718	993
外国他店預け	476	705
買入外国為替	16	15
取立外国為替	225	273
その他資産	3,261	5,422
未収収益	971	958
金融派生商品	32	32
その他の資産	2,256	4,431
有形固定資産	14,624	16,039
建物	4,664	5,635
土地	9,358	9,576
リース資産	47	424
建設仮勘定	80	-
その他の有形固定資産	474	402
無形固定資産	513	586
ソフトウェア	512	585
その他の無形固定資産	1	0
繰延税金資産	4,312	4,164
支払承諾見返	1,717	1,655
貸倒引当金	△ 4,265	△ 4,614
投資損失引当金	-	△ 32
資産の部合計	855,864	856,774

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	796,648	800,361
当座預金	21,131	23,120
普通預金	267,271	281,306
貯蓄預金	10,891	10,610
通知預金	1,690	1,434
定期預金	483,181	471,396
定期積金	4,118	3,925
その他の預金	8,363	8,567
借入金	15,900	13,000
借入金	15,900	13,000
外国為替	9	11
売渡外国為替	0	5
未払外国為替	8	6
その他負債	3,367	3,698
未払法人税等	40	39
未払費用	2,265	2,184
前受収益	286	278
従業員預り金	363	407
給付補てん備金	4	2
金融派生商品	38	27
リース債務	50	446
その他の負債	319	312
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	2,402	2,381
役員退職慰労引当金	287	324
睡眠預金払戻損失引当金	51	77
偶発損失引当金	384	402
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
支払承諾	1,717	1,655
負債の部合計	821,863	823,008
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
利益剰余金	25,260	25,581
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	21,266	21,588
別途積立金	20,587	20,837
繰越利益剰余金	679	751
株主資本合計	32,229	32,551
その他有価証券評価差額金	698	142
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
土地再評価差額金	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	1,771	1,214
純資産の部合計	34,001	33,765
負債及び純資産の部合計	855,864	856,774

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	17,105	16,887
資金運用収益	13,248	12,828
貸出金利息	11,387	10,924
有価証券利息配当金	1,805	1,841
コールローン利息	33	46
預け金利息	7	1
その他の受入利息	15	14
役務取引等収益	2,313	2,384
受入為替手数料	752	727
その他の役務収益	1,561	1,656
その他業務収益	1,173	1,219
外国為替売買益	57	62
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	1,113	1,156
国債等債券償還益	1	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	369	455
株式等売却益	250	116
その他の経常収益	118	339
経常費用	16,082	15,709
資金調達費用	2,216	1,491
預金利息	2,208	1,478
コールマネー利息	1	0
借用金利息	2	9
その他の支払利息	4	3
役務取引等費用	1,396	1,448
支払為替手数料	154	154
その他の役務費用	1,241	1,294
その他業務費用	-	3
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売買損	-	3
営業経費	10,748	10,705
その他経常費用	1,720	2,060
貸倒引当金繰入額	763	1,087
貸出金償却	621	508
株式等売却損	46	20
株式等償却	146	211
その他の経常費用	143	232
経常利益	1,023	1,177
特別利益	222	148
償却債権取立益	210	148
その他の特別利益	11	-
特別損失	85	53
固定資産処分損	79	51
減損損失	6	1
税引前当期純利益	1,159	1,272
法人税、住民税及び事業税	25	23
過年度法人税等	89	-
法人税等調整額	379	528
法人税等合計	495	551
当期純利益	664	720

(3) 【株主資本等変動計算書】

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,481	5,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,487	1,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487	1,487
資本剰余金合計		
前期末残高	1,487	1,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,993	3,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,993	3,993
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,887	20,587
当期変動額		
別途積立金の積立	-	250
別途積立金の取崩	△ 300	-
当期変動額合計	△ 300	250
当期末残高	20,587	20,837
繰越利益剰余金		
前期末残高	114	679
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
別途積立金の積立	-	△ 250
別途積立金の取崩	300	-
当期純利益	664	720
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	565	71
当期末残高	679	751

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,995	25,260
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	664	720
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	265	321
当期末残高	25,260	25,581
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	31,964	32,229
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	664	720
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	265	321
当期末残高	32,229	32,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 651	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,350	△ 556
当期変動額合計	1,350	△ 556
当期末残高	698	142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	0	△ 0

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,072	1,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,072	1,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	421	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,350	△ 556
当期変動額合計	1,350	△ 556
当期末残高	1,771	1,214
純資産合計		
前期末残高	32,385	34,001
当期変動額		
剰余金の配当	△ 399	△ 399
当期純利益	664	720
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,350	△ 556
当期変動額合計	1,615	△ 235
当期末残高	34,001	33,765

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。